

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の概要と効果

No	事業名	事業の概要	予算額 (申請額) (円)	総事業費 (円)		実施事業概要	事業実施による効果
					うち臨時交付金対象 事業費(円)		
1	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	令和5年度非課税世帯へ1世帯あたり3万円給付の実施	73,740,000	73,740,000	73,740,000	○特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)を対象とした、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減するための給付金支援 1世帯あたり3万円　支給世帯数:2,458世帯	本事業を実施したことにより、対象世帯の負担について軽減を図ることができた。
2	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業(事務費)	令和5年度非課税世帯へ1世帯あたり3万円給付の実施に係る事務経費	7,800,000	4,424,574	4,424,574	○特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)を対象とした、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減するための給付金を支援するための事務費	本事業を実施したことにより、対象世帯の負担について軽減を図ることができた。
3	水道基本料金減免事業(新型コロナ臨時交付金分)	水道基本料金減免による物価高騰対策の実施	64,713,000	64,528,807	61,677,139	○水道基本料金の減免 水道事業受益者に対し3ヶ月分減免(61,677,139円)	エネルギー・食料品等高騰に直面する市民に対し、本事業を実施したことで、生活支援を図ることができた。
4	学校給食会等に対するエネルギー等価格高騰対策支援(新型コロナ臨時交付金分)	学校給食における材料費高騰対策の実施	11,272,000	13,643,881	13,040,928	○給食賄材料費高騰分の補助 小中学校(13,040,928円)	市内小中学校における給食賄材料費物価高騰分を補填することにより、給食費増額を抑制して保護者への負担を軽減し、また質や量を低下することなく安定した提供を図ることができた。
5	スクールバス等事業者支援事業	スクールバス等事業者へ燃料費高騰対策の実施	260,000	260,000	248,510	○燃料代高騰分の補助 5社(248,510円)	燃料費高騰分の一部を助成したことで、安定的なサービス提供を図ることができた。
6	指定管理施設運営支援事業(潮来市立図書館)	図書館指定管理者へ電気料高騰対策の実施	511,000	510,720	426,000	○電気料高騰分の補助 (426,000円)	電気料高騰分の一部を助成したことで、安定的なサービス提供を図ることができた。
7	指定管理施設運営支援事業(市民プール)	市民プール指定管理者へ光熱水費高騰対策の実施	4,056,000	4,055,494	3,876,273	○光熱水費高騰分の補助 電気料・水道料・燃料費(3,876,273円)	光熱水費高騰分の一部を助成したことで、安定的なサービス提供を図ることができた。
8	認定こども園給食食材費高騰分対策事業	認定こども園へ給食材料費高騰対策の実施	5,487,000	5,507,400	5,264,016	○給食材料費高騰分の補助 9施設(5,264,016円) ※公立認定こども園(1園)、私立認定こども園(8園)	給食材料費高騰分を支援することで、子育て世帯が負担する給食費の値上げを抑制し、給食費の維持を図ることができた。
9	農業者支援事業	農業者へ肥料等価格高騰対策の実施	14,793,000	11,722,082	11,204,058	○肥料等価格高騰分の補助 133名(11,204,058円) ※水稻農家112名、園芸農家18名、畜産農家3名	農業者へ肥料等価格高騰分の一部を助成することで農業経営への影響を緩和を図ることができた。
10	家庭ごみ収集事業者支援事業	家庭ごみ収集事業者へ燃料費高騰対策の実施	1,046,000	1,045,440	999,240	○燃料代高騰分の補助 6社(999,240円)	燃料費高騰分の一部を助成したことで、安定的なサービス提供を図ることができた。
11	指定管理施設運営支援事業(ヘルスランドさくら)	潮来ヘルスランドさくらにおける電気・ガス高騰対策の実施	780,000	779,816	745,354	○電気・ガス料金高騰分の補助 (745,354円)	電気・ガス料金の高騰分を助成したことで、利用者への安定的なサービス提供を図ることが出来た。
12	貨物自動車運送事業者支援事業	貨物自動車運送事業者へ燃料費等高騰対策の実施	4,120,000	1,822,000	1,741,482	○燃料費等高騰分の補助 21者(1,741,482円) ※小型・普通貨物175台、軽貨物18台	燃料費等高騰分の一部を助成することで、地域の物流及び継続的な経済活動を維持することができた。
			188,578,000	182,040,214	177,387,574		